

ACT NOW

No.38
June 2009

アジアの今を伝えるニュースレター



フィリピン
スルタン・クダラート州

2007年度からスタートしたマニラ麻事業。2009年5月下旬の初収穫で100キログラムの麻繊維ができ、村では女性たちが麻繊維を使った手工芸品づくりのトレーニングを開始した

目次

2009年度助成事業...p2

2008年度事業モニタリング報告...p4

ご寄付をいただいた方々...p6

ACTからのお知らせ...p7

ご寄付のお願い...p8

2009年度助成事業

❖2009年度(平成21年度)助成事業が決定しました

2009年3月18日、「2008年度ACT運営委員会」を開催し、2009年度の助成事業として、アジア6カ国で15件、総額2,363万円(津波復興支援事業を除く)が決定されました。このうち新規案件は、アジア初の少数民族大学教育プログラムを通じて青年リーダーを育成する事業、埋立地の影響を受けたセブ市沿岸地域住民の収入向上事業、水道システム復旧事業、先住民族の生活環境整備事業(以上フィリピン)、ハンセン病患者のための巡回歯科診療事業(ベトナム)、貧困農民

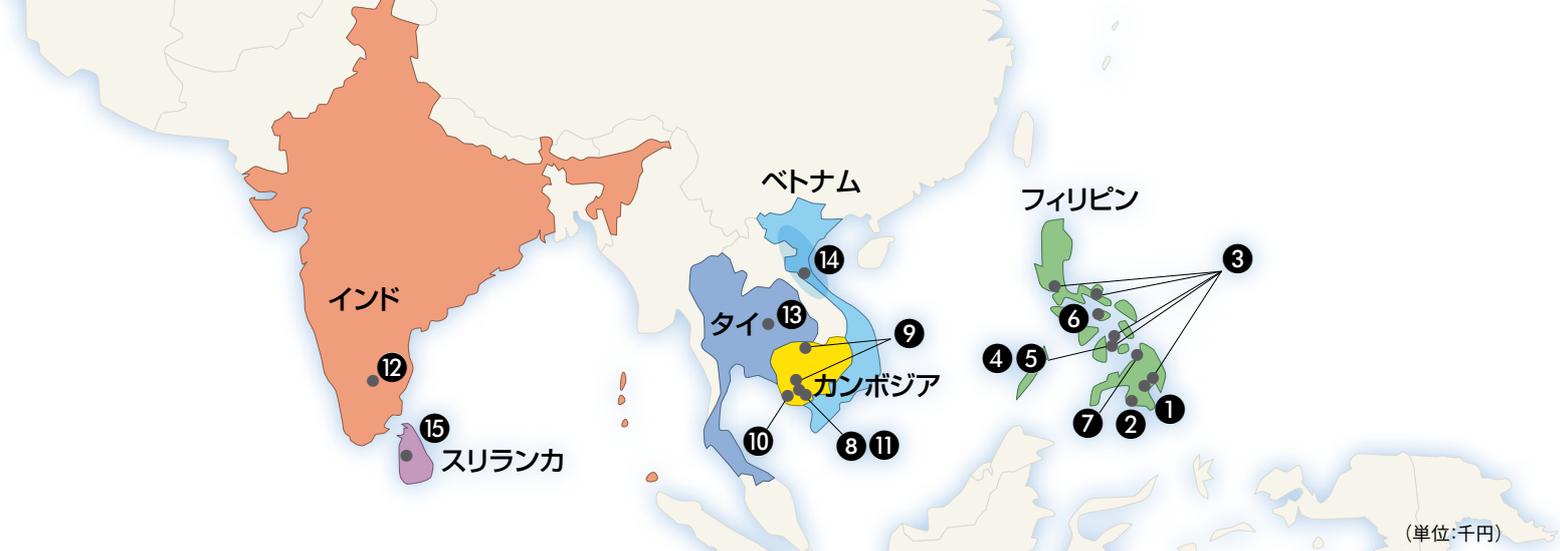
女性のためのマイクロファイナンス事業(スリランカ)などの計7件です。詳細は、下記の事業概要をご覧ください。

また、2008年度に助成を実施した事業13件のうち、事業終了時期が異なる津波復興支援事業を除く2件(インドネシア、フィリピン)につきましては、無事事業を終了しましたので、追ってACT2008年次報告書にてご報告いたします。

ACTでは今後も、皆様の温かい思いとご支援をアジア各地で必要とする人々に届けるために全力をあげますので、引き続きご支援をいただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

(単位:千円)

地図 No.	分野	申請事業名、申請団体名 申請事業内容	基金名	基金別助成額	助成額
フィリピン					
①	教育、保健医療	少数民族大学教育プログラムを通じた青年リーダー育成(4年計画の1年目) パムラアン少数民族教育センター(PAMULAAN) ミンダナオ島ダバオ市内の南東フィリピン大学と共同でパムラアンが2006年より開設したアジア初の少数民族大学教育プログラムにおいて、各地の少数民族地域出身の若者28人の奨学支援を行い、将来の若手リーダーを育成する。また、コミュニティ・ラーニング・サービス活動(CLS)を通じ、学んだことを帰属の少数民族社会で実践する場を提供し、各学生の活動やプロジェクトの様子をモニターする。	湯川記念奨学基金	1,630	1,630
②	適正技術、農村開発、教育	傾斜地農法を活用したマニラ麻栽培による生計向上と土壌保全(3年計画の3年目) コミュニティ・オーガナイザーズ・マルチバーシティ(COM) ミンダナオ島スルタン・クダラト州の山岳地帯で焼畑農業を営む、先住民族、イスラム教徒、キリスト教徒が共存するコミュニティに、生態系に適する農法を導入し、土壌浸食防止効果が期待され、市場ニーズが高いマニラ麻の生産・販売と、環境保全型農業を推進する。	吉川春壽記念基金	1,000	1,970
			三原富士江記念基金	490	
③	社会開発、青少年の育成、保健	困難な状況に置かれている都市部の子どもの権利保護・推進プログラム(3年計画の3年目) フィリピン・サポートサービス団体パートナーシップ(PHILSSA) パイロット5都市(ケソン市、レガスピ市、マダウエ市、セブ市、ダバオ市)において、特に困難な状況下の子どもの実情を調査し、市レベルで子どものニーズを訴える力を持つ機関の設立により、適切で持続可能な社会的取り組みや社会制度を立案、計画、実践する。	安田・諏合・今野・喜種記念教育基金	1,010	2,100
			光山恭子すこやか基金	990	
			青野忠子メモリアル教育基金	100	
④	教育、社会開発	セブ埋立地の影響を受けた漁民の生計向上と能力強化(1年計画) 中央ビサヤ漁民開発センター(FIDEC) セブ州タリサイ市の balan-gay・タンケでは、住民の主な生計手段は漁業であるが、1997年より始まった「セブ南部埋め立て事業(CSRP)」と「セブ南部海岸道路建設事業(CSCR)」によって、十分な漁獲が確保できず、住民は十分な収入を得ることができない。漁具の提供と研修を通じて、漁民の生計手段の確保と収入向上を図り、漁民組織の能力向上と経済的自立を目指す。	鷺野恒雄記念基金	300	1,350
			真我アジア教育基金	550	
			伊原隆記念基金	500	
⑤	教育、社会開発	セブ埋立地の影響を受けた4地区住民の生計向上と能力強化(1年計画) セブ都市貧困者連合(PANAGHUGPONG-KADAMAY-Cebu) 1997年より始まった「セブ南部埋め立て事業(CSRP)」と「セブ南部海岸道路建設事業(CSCR)」により影響を受けた、セブ市内の4つの balan-gayにある住民組織を通じ、4種類の収入向上活動(漁業、米・穀物小売、魚小売、養豚)と、参加4住民組織のリーダーおよびメンバーを対象とした能力向上トレーニングを実施する。	一般基金	360	2,000
			真我アジア教育基金	640	
			藤田徳子記念基金	500	
			伊原隆記念基金	500	
⑥	保健、人間環境の保全、教育	マインドゥケ州生活用水道システム復旧プロジェクト(1年計画) トリホス自治体職員組合(TORMEA) マインドゥケ州のなかでも山地で飲料水の確保が困難な balan-gay・ブアンガンにおいて、配管や移送管の設置と、共同給水蛇口スタンドを設置し、住民の健康や衛生状況が改善され、生計活動により多くの時間を使うことができるようになる。また、住民組織「水道システム協議会(BAWASA)」の法的整備と能力強化を促進し、将来的に水道システムを適切に運営、維持管理ができるようになることを目指す。	アジア医療保健協力基金	1,450	1,450
			⑦	社会開発、教育、保健、人間環境の保全	渡辺豊輔記念熱帯病医療研究基金
小池正子記念慈善基金	100				
安田・諏合・今野・喜種記念教育基金	320				



(単位:千円)

地図 No.	分野	申請事業名、申請団体名 申請事業内容	基金名	基金別助成額	助成額
カンボジア					
⑧	教育、保健・医療	プノンベン市貧困世帯の子どもの対象にした保育所運営(新3年計画の1年目)ケマラ(KHEMARA) 農村地域から首都に移住した貧困世帯の子どもの対象にした保育所の運営を通じて、子どもの権利(教育、食事、保健、参加)意識を持たせ、親の収入向上を通じて安定して子どもへの教育ができる環境を整える。	安田・諏合・今野・喜種記念教育基金	300	1,390
			湯川記念奨学基金	570	
			山田伸明・倫子記念基金	520	
⑨	農村開発、教育	マイクロファイナンスと農業技術指導を通じた農民の代替収入向上(3年計画の3年目) 農民の生計開発団体(FLD) コンボンスプー州、プレアピファ州の計36村の貧しい農民1,140世帯を対象に、自然農法をベースとした農業技術の指導と零細規模事業を行うための融資、貯蓄活動を行う。	山田伸明・倫子記念基金	900	1,980
			吉川春壽記念基金	230	
			藤田徳子記念基金	850	
⑩	農村開発、教育	132ヶ村の農民グループの農業技術相互交流・学習活動を通じた自給自足農家の生計改善(3年計画の2年目) カンボジア農業開発研修センター(CEDAC) 農業の集約化と多様化を通じ、自給自足稲作農家(132カ村計8,000世帯)の食糧生産と所得を高め、社会状況を改善する。農民リーダーを養成し、他の農民の指導・支援にあたる。	吉川春壽記念基金	350	3,100
			山田伸明・倫子記念基金	600	
			一般基金	1,650	
⑪	教育、社会開発	カンボジア現地機関、NGOのマイクロファイナンス技術トレーニング(2年目) 農業・農村開発センター(CARD)カンボジア連絡事務所 1988年度から94年度にACTから支援を受けた後急成長し、フィリピン最大規模のマイクロファイナンス機関となったCARDのカンボジア支部が、NGOからマイクロファイナンス機関となったカンボジア現地パートナー機関と、ACTのカンボジア現地パートナーNGO5団体を対象に、財務強化、リスクマネジメント、財政運営トレーニングなどを行う南南協力。	吉川春壽記念基金	510	1,180
			撫養己代子記念教育振興基金	670	
インド					
⑫	農村開発、教育、適正技術、保健医療	自然農法普及と零細ビジネス活動による南インドの貧農支援(3年計画の3年目) 南アジア農村復興連合(SARRA) アンドラ・プラデシュ州チットウル県の最貧層の農民リーダーに自然農法の技術指導を行い、周辺農民に普及するとともに、農業関連事業を行うための回転基金を設立する。食糧安全保障状態を改善し、農村の貧困緩和を図る。	アジア医療保健協力基金	450	2,750
			渡辺豊輔記念熱帯病医療研究基金	800	
			三原富士江記念基金	1,500	
タイ					
⑬	保健・医療	タイ東北部ハンセン病患者のための巡回歯科診療(5年計画の2年目) シリンドーン・コンケン病院 タイ東北部の5県(コンケン県、マハーサーラカム県、スリン県、ウボンラーチャターニー県、ローイエット県)にあるハンセン病患者、回復者とその家族が生活するコロニー計5カ所において、近隣住民も対象にした巡回歯科診療(口腔疾病の診療サービス:抜歯、詰め、歯石除去、義歯改床・挿入など)およびケア、意識啓発活動(教育、歯磨き教室)を行う。	梅本記念アジア歯科基金	390	390
ベトナム					
⑭	保健・医療	ベトナム北部ハンセン病患者のための巡回歯科診療(5年計画の1年目) ベトナム国立皮膚性病研究所(NIDV) ベトナム国立皮膚性病研究所(NIDV)の医師が中心となり、ベトナム北部の療養所8カ所で居住するハンセン病患者(計2,181人)および同居家族1,666人を対象とした巡回歯科診療を行う。	梅本記念アジア歯科基金	620	620
スリランカ					
⑮	農村開発、教育	貧困農民女性の住民組織化と農業関連マイクロファイナンス(3年計画の1年目) 動員のための代替機関(AIM) 北西部州カルネガラ県ボルピチガマ地区内の35村において、貧農の貧困削減と自立促進を目的として、3年間で850世帯を動員して小グループを組織化し、零細規模の貯蓄と農業関連ビジネスへの融資活動を行う。2年目には上部組織として住民組織15団体を設立する。	吉川春壽記念基金	150	950
			三原富士江記念基金	600	
			青野忠子メモリアル教育基金	200	
合計(6カ国15件)				23,630	23,630

フィリピン



マニラ麻栽培が拓く 平和で豊かな未来

傾斜地農法を活用したマニラ麻栽培 による生計向上と土壤保全事業

2008年11月末から12月上旬にかけ、ACT事務局の鈴木真里と西島恵は、フィリピンの助成事業3件と新規事業の発掘調査を実施しました。ミンダナオ島の南西部、スルタン・クダラート州のダバオ市から車で約5時間の山中にあるチュア地区の状況と人々の挑戦の様子をご報告します。

❖収入向上と土壤保全がキーワード

チュア地区には、イスラム教徒、キリスト教徒、先住民族など450～500世帯が住み、ほとんどがトウモロコシ栽培農家です。平均月収は20～100ドル(約1,300～9,600円)で、識字率も低く、農業以外の収入源がないために生活は困窮しています。毎年、ねずみやイモ虫の被害を受け、加えて、焼畑や農業・化学肥料で土壌が荒廃し、土壌流出や地すべりが起き、トウモロコシの収穫高は4分の1以下に低下していました。

チュア地区では、ACTの支援を得て、2007年からマニラ麻栽培に取り組み始めました。マニラ麻は、ねずみやイモ虫にも強く、フィリピン政府が輸出推奨品目としてあげている収益性の高い繊維です。マニラ麻繊維の値段は1キロあたり約46.04ペソ(115円)で、1ヘクタールあたり1回の収穫で38,351ペソ(約96,000円)の収入となります。このマニラ麻を、窒素固定木の列の間に畑作物と永年作物を3～5メートル幅に植えて生垣を形成する傾斜地農法を利用し栽培することで、土壤保全と収入向上を狙っています。

初年度(07年度)は、マニラ麻栽培や傾斜地農法に関する農業技術研修から始まりました。そして、イスラム教徒、キリスト教徒、先住民族の集落の計3カ所に実験農場を作るとともに各家庭に苗を配布し、栽培を開始しました。特にイスラム教徒の実験農場はマニラ麻の生育条件の一つである日陰が適度にあるため、私たちが訪問した時にはすでに2メートル近くまで成長し、09年3月頃には最初の収穫が見込まれていました。これらの実験農場は、住民が協力して維持管理をしており、リーダーが農業の監督・指導を行っています。

キリスト教徒のガバイスさんは、自分の農場で傾斜地農法、総合農法を積極的に取り入れており、マニラ麻のほか、コーヒーや果樹を植えている、いわゆる「篤農家(とくのうか)」といえる存在です。最初にACTのスタッフが調査に訪れた時(約2年前)から開始したとのことですが、「マニラ麻もこんなに大きく

なった。0.5ヘクタールの土地だが、まるで1.5ヘクタールの土地を持っているようだ」と繰り返し誇らしげに語っていました。

この事業で購入した皮むき機は、マニラ麻の茎の部分を高速度で回転させ、繊維にするもので、訪問時に使い方を見せてくれました。フィリピン繊維開発局の担当者がまず手本を見せて、その後、村人たちが試したところ、最初は上手くできなかったのですが、しばらく練習するうちに繊維にしていけることができました。夢中で練習する姿に、住民たちの「もうすぐ収入が得られる」という期待と興奮が感じられました。

❖住民の協働が紛争を乗り越えるチャンスに

さらにチュア地区では、この事業の進捗とともに住民の団結と協働が促進されています。イスラム教徒、他島からの移住者であるキリスト教徒、そして先住民族が住むミンダナオ島は、その豊かな資源ゆえに対立が生まれ、民族、宗教間の偏見も重なり、紛争が絶えません。このチュア地区も以前はモロ民族解放戦線(MNLF)や新人民軍(NPA)の隠れ家があって紛争が絶えず、1996年の和平協定によってようやく平和への道が開かれました。

事業実施団体のコミュニティ・オーガナイザーズ・マルチバーシティ(COM)は、相互理解を促す活動を長く実施してきており、住民の組織化を図ってきました。今回のマニラ麻の栽培は、住民に具体的な協働の場を与えており、例えば、特に貧しく、子どもたちの就学率も低い先住民族の村で、イスラム教徒、キリスト教徒の若者たちが農場を手伝ったり、識字教室を行ったりしています。ACTの支援は、これまでの住民の取り組みを一層活発化させ、住民同士の強い協力関係を築く機会を与えています。

収穫へ向けてマニラ麻の皮むき機を実験的に始動。フィリピン繊維産業開発局の担当者ヘンリーさんが使い方を披露した



ガバイスさんは自宅農場で傾斜地農法と多品種農法を実践し、「畑が3倍に増えたようだ」と笑顔が絶えなかった

カンボジア



景気に翻弄されない 自立農業を目指す

132ヶ村の農民グループの 農業技術相互交流・学習活動を通じた 自給自足農家の生活改善

2008年5月初旬、ACT事務局の鈴木真里はカンボジアの農民に対する助成事業はじめ全4件を調査しました。経済変動の影響は農民たちの暮らしを直撃します。そこで今、カンボジアの農村で展開している、景気に左右されない自給自足を目指した自立農業を促進する支援事業の様子をご報告します。

❖急激な経済成長と金融危機に揺れる農民たち

首都プノンペンやアンコール・ワットで有名な第2の都市シェムリアップは急激な都市化が進んでいます。ACTが支援を開始した2003年には信号もほとんどない道路に“ノーヘル”(ヘルメットなし)、ゴムぞうりの運転手の後部座席に2~3人の同乗者という二輪バイクがのんびりと往来していたプノンペンの街並みはすっかり変わり、一面の畑がいつの間にか整地され、どこを見ても建設作業地。街の中心部は朝から晩まで大量のバイク、日本製や韓国製の中古自動車、高級車で渋滞しています。

近年、プノンペン周辺地域には韓国や中国を中心とする海外企業が進出し、工場建設や宅地開発など一種の不動産バブルの状態を呈していました。全人口1,300万人の85%が農業に従事するカンボジアでは、こうした変化は農民の生活に着実に影響を及ぼし始めています。下記紹介事業の実施団体CEDAC代表のヤン・セン・コマ氏に

よると、「道路建設や工場用地用に農地を売って短期的利益を得る農民が急増しており、近い将来、土地なし農民が激増すると予測している。現在も整地すれば2倍近く地価が上がっている状態だが、多くの人々はセカンド・ハウスやアパートの購入を終え、需要は供給を下回っている」ということでした。

さらに、08年10月から広がった世界金融危機の影響で、建設業や繊維業の雇用状況が急激に悪化し、09年初頭までに60もの繊維工場が閉鎖されたといわれています。繊維工場で働き、家族を養うことが貧しい農民女性の希望の一つであっただけに、その影響は測り知れません。こうした厳しい時代だからこそ、日々健康に生活することができるよう、自給自足の農業を推進し、代替的生計手段を得ることがより重要になります。

CEDACは1997年に設立されたカンボジア最大規模の農業・農村開発NGOで、生態系を保持した家族経営農業の発展と相互扶助型農民組織化を促進しています。09年1月現在で、国内20州2,705村の農民計約86,000人が参加し、約1,100の村落農民組織が設立され、集約的稲作法(SRI)を普及・実践しています。

❖有機農産物をプノンペンに売り込む

本事業の対象地はプノンペンから90~140キロにあるカンポット州の低地稲作地帯で、雨期の雨頼りの一毛作です。事業では自給自足稲作農家8,000世帯の食糧生産高と所得を



CEDACが生産指導している有機米は硬質米、もち米など3種類。生産農家からCEDACへの直売価格は、1キロあたり硬質米900リエル(約21円)、もち米1,000リエル(約23円)で、通常の価格よりも割高め



06年2月9日設立のプレイ・チュニアン村の農民協会中心メンバー。メンバーは110人で、集約的稲作法、道路修復、集団購買・販売、環境に配慮した農畜産技術を普及・推進している



プノンペン市内でCEDACが運営する有機農産物の販売店舗内部

高め、農民リーダーを養成し、他の農民を指導・支援ができるようにすること、を達成目標として掲げ、具体的には132村において①開発・革新的農法技術の普及支援、②コミュニティ主導型のマーケティング（農産物の市場開拓）と貯蓄活動の普及を推進しています。

初年度（07年度）は農民約6,000人が、研修、経験交流に参加し、うち5,248世帯が集約的稲作法（SRI）や環境にあった養鶏、家庭菜園、養魚、ミズズの増殖、植物性の殺虫剤、有機肥料づくり、などを実践し始めました。CEDACのアプローチは、農民が自主的かつ積極的に運営する農民組織を各地に設立し、農業技術を率先して実践し、周辺の農民に普及する「農民推進員」を育成するとともに、各村落内で回転する貯蓄・融資グループの編成、集団売買（生活必需品・子どもの文房具などの共同購買、村内コミュニティ・ショップ〈共同販売店舗〉での販売、仲買人との農産物共同取引）などを行っています。特に有機農産物のマーケティングに力を入れており、プノンペン市内で有機農産物（有機米、野菜、コーヒー、ジャム、ジュースなど）の販売店舗を運営し、配達もを行っています。ま

た、プノンペンでは1日10トンが消費されるという鶏の将来性にも注目しており、08年には市南部にレストラン「Country Bird」をオープンさせ、農民が飼育した鶏の料理などを提供しています。



プレイ・チュニアン村のコミュニティ・ショップ（共同販売店舗）は08年2月25日に開店。初期資本はメンバー（67人）が株を買うことで152万リエル（約36,000円）を調達した。1日の売上高は7万～29万リエル（約1,670～6,900円）に上る

ご寄付をいただいた方々

2008年4月1日から09年3月31日までの間に、2,255万4,000円にのぼるご寄付（信託金）を、次の個人・企業・団体からいただきました。心から感謝申し上げます。（敬称略、五十音順）

❖ 賛助会員

（1口1万円、〈 〉内は2口以上の口数）

【合計：28名47口47万円】

秋山昌廣	土肥寿員
石戸谷 渉・由美子	林 千根
今田 忠	樋口妙子〈2〉
大河原良雄	星野 隆
太田達男〈7〉	前田多良夫
皆藤 実	松岡温彦・玲子〈3〉
河原和子	松村 清子
栗田武雄	山岡 義典
溪 圓昭〈2〉	山崎由紀子
小林 薫	吉岡孝行
佐伯 博	吉安玲子
酒井昌樹〈2〉	和久井利員〈10〉
佐藤 淳〈2〉	鷲野勝彦

❖ 一般基金 へのご寄付

【合計：208万4,000円】

五十畑 隆
小田原孝之
神田外語大学CUP
北坂 修
小池節子
巽 裕子
平山雄三
Arnel Fernandez
松井朝子
山下和子
小原 裕・幸子

❖ 特別基金 へのご寄付

【合計：2,000万円】

伊原隆記念基金
（2008年新規設定基金）
（株）大和証券グループ本社
（大和証券グループ津波復興基金への追加寄付）

2008年度に新規設定された特別基金をご紹介します。

伊原隆記念基金
基金目的：伊原康隆東大名誉教授が、亡父、伊原隆氏から相続した財産を広く社会に役立てるため、分野を指定せずに設立。

設定金額：1,000万円
設定日：2008年11月
設定者：伊原康隆様

ACTからのお知らせ

❖ACTは11月に設立30周年を迎えます!

1979年11月に設立されたACTは、2009年11月に30周年を迎えます。日本における「募金型公益信託」のさきがけとなったACTは、これまでの30年間にアジア12カ国160以上の団体に5億円以上の支援をしてきました。100%民間からのご寄付金と熱意で、一貫して現地の草の根の活動を支援してきました。30年という節目にこれまでの歴史を振り返ると同時に、新たな決意をもって今後の展望を共有したいと思います。30周年記念行事については、また追って広報いたします。



1979～2009年現在までに出版されたACTの年次報告書

❖神田外語大学の「幕チャリ」で活動紹介しました!

5月16～17日の週末に千葉・幕張の神田外語大学において恒例の「幕チャリ」(幕張チャリティ・フリーマーケット)が開催されました。例年、2,000人以上の人々が訪れ、緑豊かな大学構内で繰り広げられるダンスやゲームなどの楽しいイベントやフリーマーケットに参加し、その収益がACTに寄付されています。学生たちが主体となって、地元の住民や企業を巻き込み、アジアへの思いを「伝える・伝える・つなげる」のキャッチコピーのもと、力を集結しています。事務局は今年も、ACTブースやトーク・セッションで助成事業を紹介しました。



2,300人を超す人出で賑わった神田外語大のフリーマーケット(2009年5月16～17日)での収益がACTに寄付されることになりました



買物をされた方にはピンク色のリボンが配られました。会場内に設置されたハート型のフレームにリボンを結ぶことによって、「こころ」がアジアに「つながる」という思いを込めています。子どもたちにも大人気でした



過去3年間幕チャリからいただいたご寄付の用途や支援事業現場での話を来場者に紹介するACTスタッフ

事務局ニュース：ニューフェイスのご紹介!

ACT事務局に09年度からニューフェイスが2人加わりました。

主にフィリピン事業を担当する西島恵は、大学卒業後、旅行会社で海外ツアー手配、企画、添乗などを担当した後、01～06年までフィリピン、ネグロス島に滞在し、現地NGOに関わりながら、ネグロス島の大学院社会福祉科で地域開発、グループワークなどを学びました。その後、国際NGOの日本支部で災害支援など海外事業を担当し、08年10月よりアジア・コミュニティ・センター21の職員となりました。

広報補佐を担当する阪口裕樹は08年末までに3カ月かけてアジア諸国を回って見聞を広め、貴重な体験をしてきました。広報担当として今後の活躍が期待されます。



ACTの事務局(アジア・コミュニティ・センター21)のスタッフとともに(09年1月)

ご寄付のお願い

❖特別基金に注目が集まっています!

1,000万円のご寄付があれば、ACTの中に新しい特別基金を設定することができます。そして寄付者が、ご自分のお名前や社名・団体名など、ご自由に基金名をつけることができます。また、寄付をするアジアの対象国と分野(環境保全、青少年育成、社会開発、社会福祉など)も指定できます。しかも、ACTは認定特定公益信託ですから、税法上の優遇措置を受けることができるのです。個人なら寄付金は寄付金控除の対象となり、法人なら損金参入が認められます。貧困層の世界的増大や社会貢献意識の高まりとともに、最も簡便な基金の設定方法として、近年、ますます注目が集まっています。特別基金設定のための案内パンフレット「アジアで夢を育てる」を無料でご送付いたしますので、是非、お気軽にお問い合わせください。

act-info@acc21.orgまたは

電話**03-3945-2615**

ACT事務局(ACC21内)まで



耳寄り情報!!

ACTは国から「認定特定公益信託」として認定されており、ご寄付には**所得税法、法人税法上の優遇措置**が適用されます。もちろん、**1,000万円以上のご寄付で設定できる特別基金**でも同様です。ご希望される方へは無料で書類をお送りしますので、事務局までお問い合わせください。

❖賛助会員

ACT事業を継続的に支えていただく会員で、1口以上何口でも結構です。

【年会費1口】

個人：1万円

団体・法人：5万円

特別賛助会員：10万円

❖一般寄付

定期・不定期を問いません。金額は自由です。

❖特別基金

(1,000万円以上のご寄付の場合)

寄付者をご希望される名称を冠して特別基金を設定し、支援対象国・地域、事業分野を指定できます。なお、遺言信託による特別基金の設定など、ACT受託銀行5行でご相談を承ります。

寄付金および賛助会費のご送金先

[郵便為替]

口座番号：00100-6-19755

加入者名：公益信託アジアコミュニティトラスト

または、次の5行の窓口でもお取り扱いいたします。

- 中央三井信託銀行
- 三菱UFJ信託銀行
- 住友信託銀行
- みずほ信託銀行
- りそな銀行

会員の皆様へ

ご住所・電話番号を変更された場合は、ACT事務局までご連絡ください。